



講演
「働き手不足1,100万人」2040年の
日本が直面する危機と希望

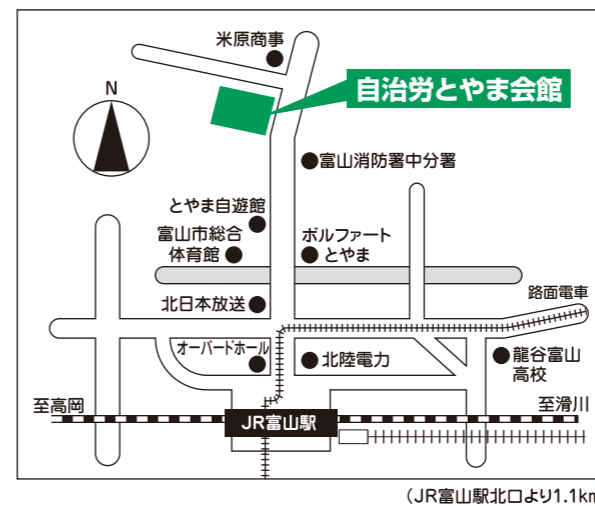
リクルートワークス研究所研究員／アナリスト 坂本 貴志

集会報告
しまね自治研
(第40回地方自治研究全国集会)

自治体報告
あさひ農学舎
「朝日町新規就農者等研修宿泊施設」
を訪ねて

富山県地方自治研究センター元農林部会長 藤井 宗一

公益社団法人 富山県地方自治研究センター



会議室のご案内

●3階大会議室	定員150人	学校式
●301号室	定員 75人	学校式
●302号室	定員 72人	学校式
●303号室	定員 16人	口の字
●304号室	定員 26人	口の字
●305号室	定員 22人	口の字
●306号室	定員 30人	学校式
●308号室(和室)	定員 18人	座卓

交通のご案内

徒歩 / JR富山駅北口より15分
 地鉄バス / 興人団地行き双葉町下車
 駐車場 / 80台収容(無料)

一般財団法人 自治労とやま会館

〒930-0804 富山市下新町8番16号
 TEL(076)441-2200(代)
 FAX(076)441-1155(代)
<http://jt-kaikan.org/>



お節介な人付き合い

〈視点〉



公益社団法人富山県地方自治研究センター社会福祉部会長 北嶋 真人

子どもを取り巻く社会に大きな変化が起きている。新型コロナウイルスが猛威を振るったことも大きな要因の一つであろう。個人的には社会的養護の現場から見える親子の姿に不安を感じることが多くなってきた。社会的養護とは、簡単に言えば、保護者がいなかったり、保護者に看護させることが適当ではない児童を公的責任で養育し保護することにも、子どもの最善の利益を守ることである。そんな現場に約33年間勤務した期間を振り返ると、本来親は子どもの最善の利益と幸せを願う無償の愛情を注ぎ、時には泣きまた時には叱り、共に笑い喜ぶといったことの繰り返しの中で子どもの成長と一緒に、親もまた親として成長する中で喜びを感じていくものであったはず。しかし残念ながら、そういった育ちが保障されない子どもたちが増え、虐待などを受けながら育つ子どもたちが極々身近にたくさんいる現状がある。そうした子どもたちを含めて育つ権利を守っていくためのサポートを行なっていくことが、社会全体での役割となってきた。

そういったことを踏まえ、子どもたちの育ちを考えると我々は何をしていくことを求められているのだろうか。安心と安全の確保といった地域からの見守りだけではなく、積極的な関わり方を模索し教育や医療・福祉等を含めた、様々な関係機関が十分に連携しあい機能していくことが、まず必要になってくるのではないかと。今まさに「AI化」がどんどん進んでいき、様々な面で便利になってきているが、人との関係性においては、希薄さを感じることも多くなっている。ある意味、昔のように隣近所が繋がりが、世話を焼くお節介な人付き合いがその相互の関係性の中で、おおらかに人が育つことのできる環境を作っていたのだと思う。今更その時代へ戻ることができないが、良いところを合わせ社会的環境力を構築していくことが大事になってくるのではと感じている。そして今、自分たちにできることは何なのかを仲間と共に深く掘り下げ、前に進む力を自分なりに探し具現化していくことが大切であろうと考えている。

視点

お節介な人付き合い

公益社団法人富山県地方自治研究センター社会福祉部会長 北嶋 真人

講演

「働き手不足1、100万人」

2040年の日本が直面する危機と希望

リクルートワークス研究所研究員／アナリスト 坂本 貴志

集会報告

しまね自治研（第40回地方自治研究全国集会）

自治体報告

あさひ農学舎

「朝日町新規就農者等研修宿泊施設」を訪ねて

富山県地方自治研究センター元農林部会長 藤井 宗一

自治研とやま第131号 目次

「働き手不足1,100万人」 2040年の日本が直面する 危機と希望



リクルートワークス研究所
研究員 / アナリスト
坂本 貴志さん

2040年の労働需給を 予測

今日は人手不足についてお話しいたします。今、労働市場で人手不足が非常に深刻化しており、このままでは2040年にどうなってしまうのかということを私たちの研究所でシミュレーションを行っており、その内容を説明し、今後、労働市場あるいは日本の経済全体がどう変わっていくのかということを皆様に対し実感いただければと思います。

私たちは労働需給シミュレーションというものを行います。なぜこういう状況になるか

と申し上げますと、労働供給側の薄緑の線のところを考えると、少子高齢化で人口減少が今後加速しますので、そうなるとう働き手はどんどん少なくなるという予測を投影して、この数字が出ているわけです。

一方、緑線の需要側も人口が減少していくので同じように減るのでは？と考える方もいるかと思いますが、需要に関してはある程度伸びていくとシミュレーションをしております。

人口が2割減ったらインフラの整備を2割減らすことができるとかというところについてはいきません。当然、整備されたインフラの改修も出てきます。特に高度成長期に建てられたインフラは、今後どんどん修繕をしていく必要がありますし、例えば医療サービスをみても、これも人口が減っていくから医療サービスが減っていくわけには多分いきません。高齢者の方がどんどん増えていきますから、そういった方々に対して医療の提供をしていかなければいけない中で、どうしても需要は減っていかないと

図1 2040年への労働需給シミュレーション

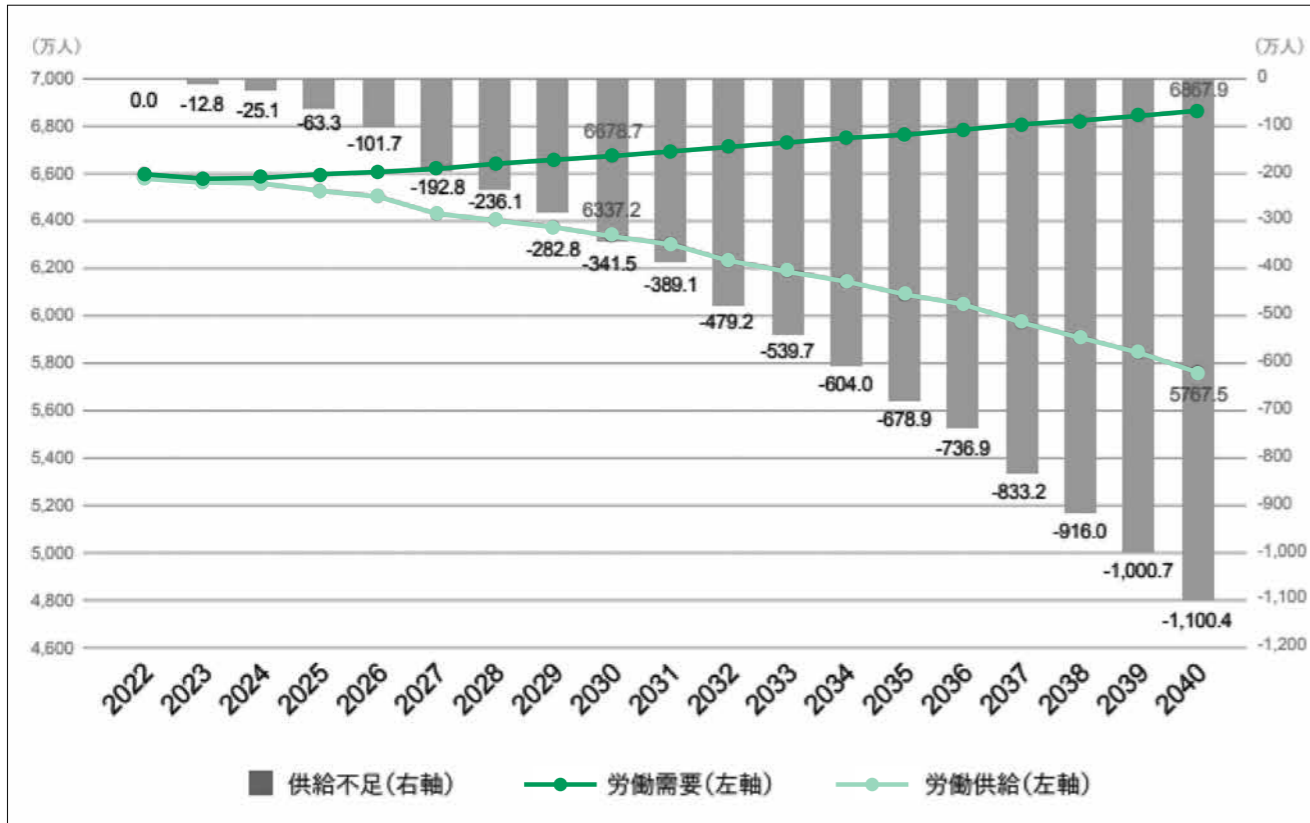


図2 職業別シミュレーション① (生活維持サービス+事務職等)

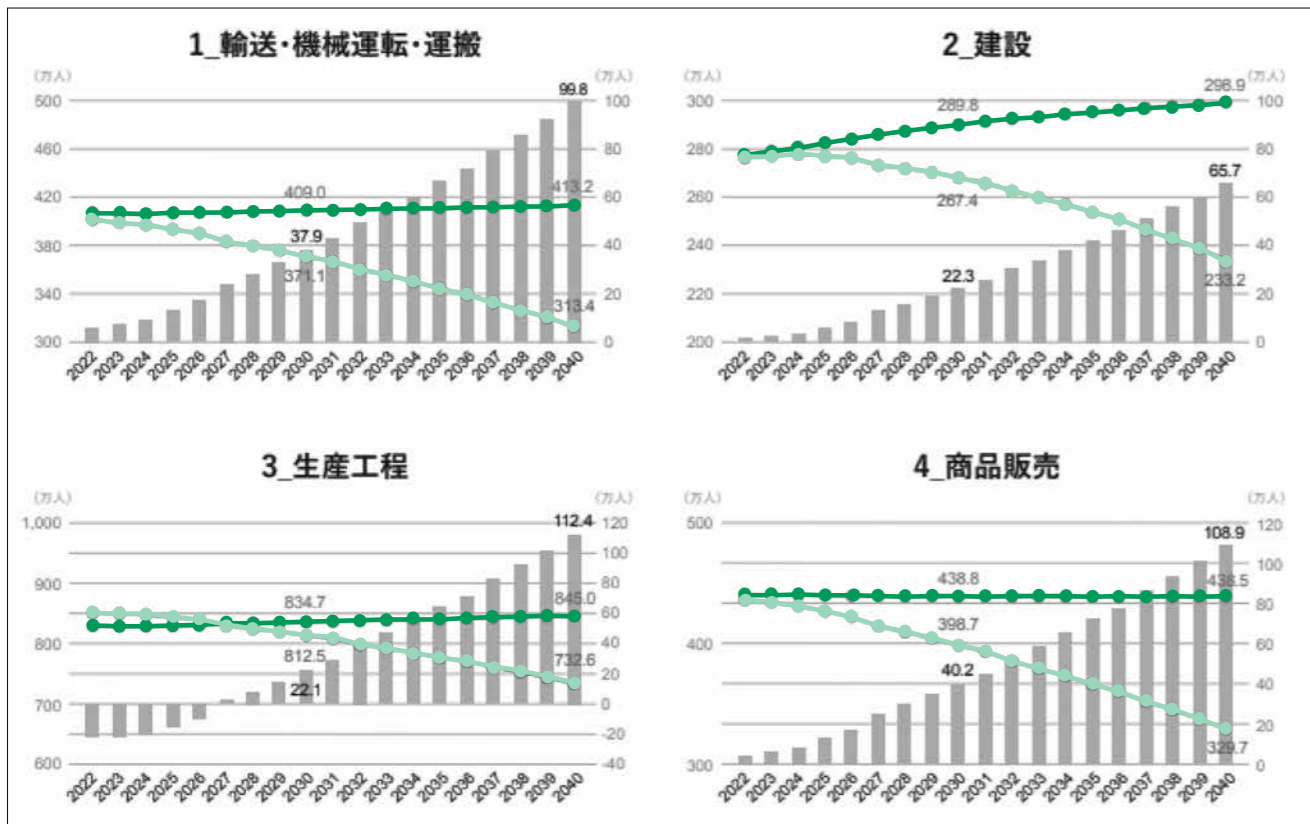
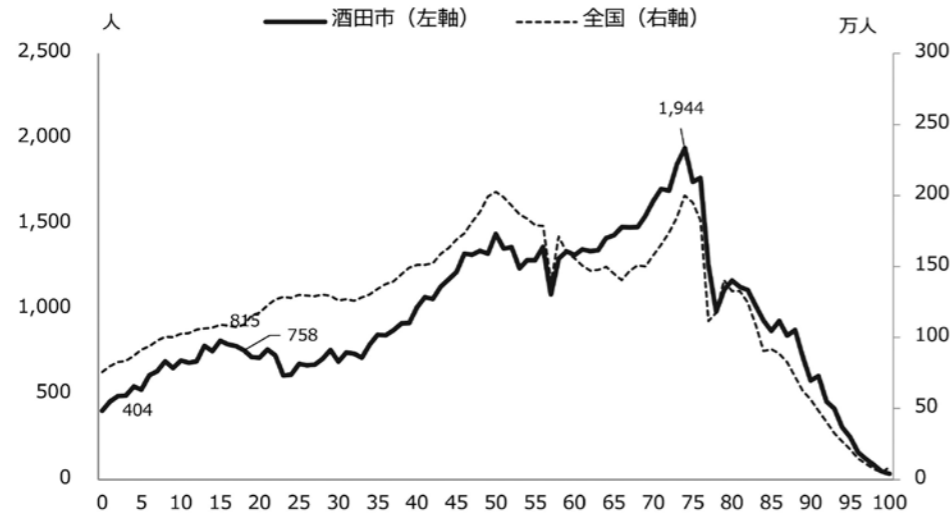


図3 地方経済の現状 酒田市の事例をもとに

- 酒田市においては、他市にもれず深刻な少子高齢化に直面。
- 若い人口は減少を続けており、出生数はついに404人に減少。

図表.酒田市の人口



出典：総務省「人口推計」

という形になっているわけでは、職種別にシミュレーションを行っているのが、図2のグラフになります。

例えば右上の建設の仕事を見ますと、需要側が少しずつ増えていく形になっています。一方で供給側ですが、建設業に就かれている方々は高齢者が多いかと思いますが、これは都市部もそうですが、地方部はもっと深刻ではないでしょうか。若い建設業の成り手が今はどんどん減っていますから、今はできるだけ長く働いてくださいという形でやっています。とはいえ70・80・90歳になつてずっと仕事ができるかというと、それも難しいですから、2040年に向かって供給側はどんどん減っていくと推計しているわけです。

左上のドライバーの仕事もそうです。例えば貨物の輸送や宅配です。宅配の需要も最近伸びていますが、こちらも減るといことは難しいと思います。需要は今後も発生するでしょう。ただ、ドライバーを確保できるのかというと、ドライバーの確保は今、非常に難しいですから、運輸に関しても人手不足が深刻化していくなかで、今後そういった状況は恐らく収まることはないだろうと考えております。ほかの職種では介護が一番深刻かもしれませんが、需要が高齢化に伴い伸びていくなかで、供給が足りないという状況が発生しますし、加えて医療の専門職（医師・看護師・薬剤師・コメディカル）の方は、恐らく今後ますます足りなくなっていくでしょう。これを踏まえると、あらゆる職種で今後2040年にかけて人手が足りなくなるのではないかとというのが私たちの予測です。

地方都市の現状

次に「地方中小企業をめぐ

る労働市場の実態」ということで、山形県酒田市の事例を紹介させていただきます。酒田市は人口が10万人ぐらいいで、山形県の中では第3の都市になり、企業で一体何が起きているのかということの説明させていただきます。

図3のグラフは、実線が酒田市の人口動態、点線が全国の人口動態を示しています。全国よりも高齢者の数が多く、若年層と働き盛りに当たる世代が少なくなっています。ですので、右側が少し厚くなっています、左側が薄くなっています。これも地方都市の典型的な人口動態の姿だと思います。

一番人口が多い年齢は70代前半で、酒田市で1,944人となっています。団塊世代の方が非常に多く、一方でそこから年齢を遡っていくと、どんどん人口が減っていくわけです。

企業の方は、事業を営む上である程度従業員を確保する

必要がありますが、従業員を確保するという意味では、やはり新卒の方や若い方をいかに採用するかということに多くの企業が悩んでいますし、力を入れていくわけです。

そういった観点でいうと、地方ですと高卒の方が結構主力になっていて企業さんが多くいます。高卒の人口は18歳人口を表したもので、758人です。800人弱というのが高卒の労働市場のマーケットになっているわけです。

近年、団塊ジュニアの子供世代がその年齢に当たっていますので、最近若い方の人口減少は少し足踏み状況にあったわけですが、やはり全体から見るとかなり少ないです。

今後は考えますと、酒田市の0歳の数は404人で、18歳人口の半分ぐらいです。18年後にはこの404人のほとんどが18歳を酒田市で迎えると思います。今、800人弱の人材

を企業の方が取り合っています。これが18年後には400人になってしまいます。そうなると、企業は本当に大変なことになる、恐らく確実に訪れる将来として推測されます。

この状況の中、企業も行動を抜本的に変えています。建設会社といえば従来は仕事が大変で週休2日もなかなか困難、長時間労働も常態化している業界でしたが、今、ある建設会社では、土日にはほぼ出勤をしないそうです。年間の休日数も抜本的に増やしているそうです。

なぜかという、増やさないと人が来ないそうです。地元の高校に求人票を出すと、高校生はまず休日から見ると、100日だと、一瞬で候補から外すそうです。この会社の社長は、休日数は増やさざるを得ないとおっしゃっていました。

これは賃金も同じです。賃金も休日数と並んで高校生の方は比較しますから、初任給も引き上げています。5年間で比率になると1割から2割ぐらいですから、かなり抜本的に高卒の初任給を上げているということでした。

これだけ上げて、それでも人が採れないと言われます。高校生の方にとっては東京も選択肢の一つに挙がるわけです。その中で地元の企業に入って給料や休日と比較するのですから、賃金も休日も増やさないと人は採れないという状況に変わってきているわけです。

一方、受注に関してはどうかということですが、過去は、公共事業がほとんど減り案件が少なく、建設会社が案件を奪い合っていた時代がありました。今はもう全然状況が違い、案件によっては入札が取れないようなものもあり、橋梁の補修工事などは、利益があまり取



データに見る企業と労働者の変化

れないので、不調の入札が増え
てきたそうです。

10年前は、デフレが非常に
進んでおり需要が足りず客が
少ないことが問題でしたが、今
は従業員がいないため、客がい
ても人手がないため案件が取
れない形となっています。

冒頭で人手不足と申し上げ
ましたが、今の状況を踏まえ
企業も労働者も、少しずつ行
動が変わってきていると思いま
す。

実際にどういうことが起き
ているかということの説明しま
したが、データを見ながら、実
際に統計データでどういう変
化が表れているのかということ
を説明させていただきます。

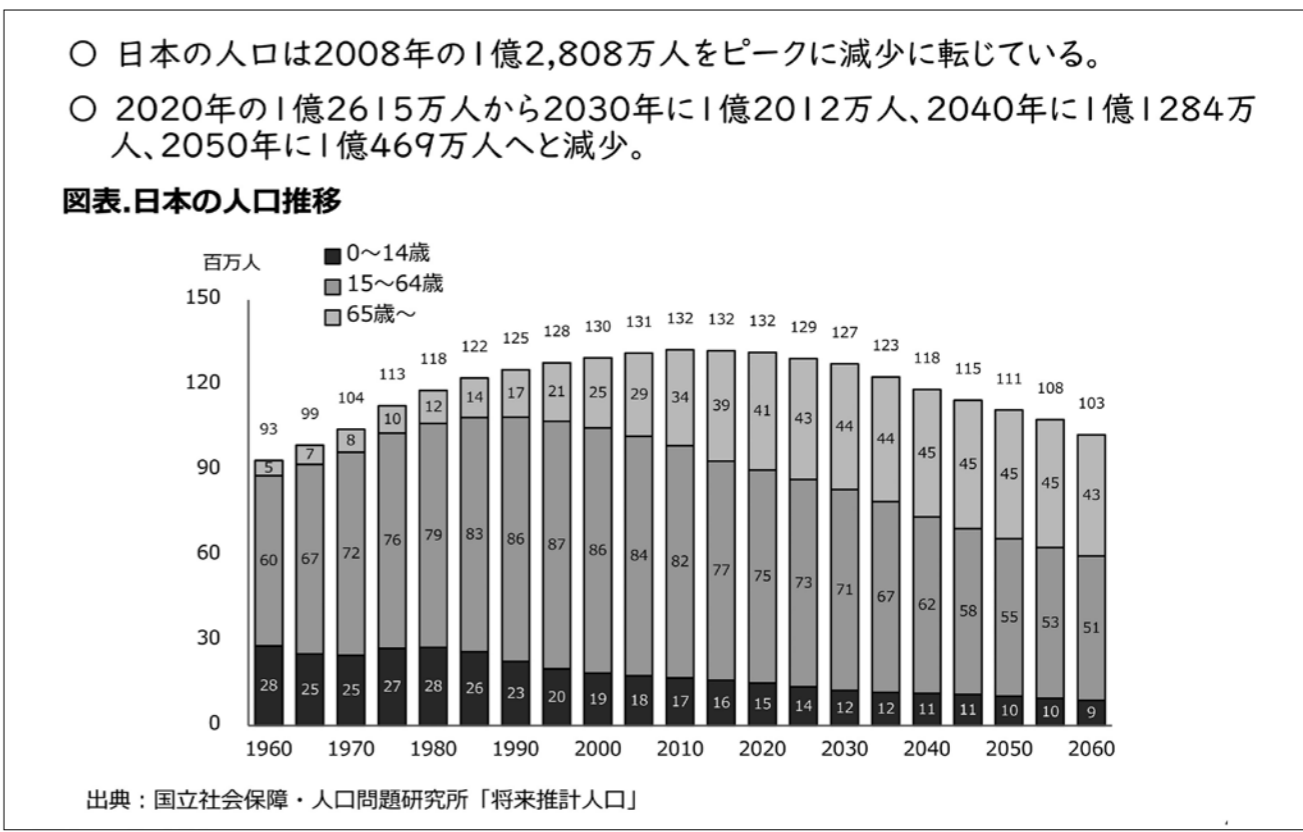
1 番目として掲げるのは、
「人口減少局面に入った日本経
済」です(図4)。

口はどんどん減ってきていま
す。最近ですと、今年1月の
総務省の統計データでは、人口
が過去最大の86万人減少した
とのこと。

一方、人口が減少するなかで、
高齢者の方がどんどん増えて
います。65歳の方が過去最高
で3,600万人に達したとい
う話が出ています。データを
確認してみると、日本の人口の
推移で2024年はどういった
状況かといいますと、人口が少
し減り始めた頃という感じで
す。

人口というのは、日本の場合
は増えていく局面から減ってい
く局面に移っていくわけです
が、その頂点のところの増減は
ゆっくりです。つまり、20
00年から2020年ぐらいま
では、ピークに向かってゆっく
り下がっていくという段階で
す。2030年、2040年の
予測も付していますが、これか
らがどんどん人口が減っていく

図4 人口は2008年をピークに減少へ



時期に当たります。2020
年には1億3,200万人いま
したが、2030年には1億
2,700万人まで減り、20
40年には1億1,800万人
まで減るといふ形で、これから
人口が少しずつ加速しながら
減っていくという局面にあるわ
けです。

そう考えると、今、人手不
足と騒いでいますが、恐らく今
後2030年とか2040年に
なっていけば、もっと人手不足
は深刻になっていくと思いま
す。ですので、ここまで説明し
てきたようなことがもつとス
ピード感をもって起きてくるこ
とが今後予想されるわけです。

また、高齢者の中でも分布
が変わっていく、特に注目した
のは、85歳以上の超高齢者
と呼ばれる方が今後増えてい
きます。高齢者の中でも比較
的若い人とは違う人とい
うのは、かなり経済に対する
働きかけが違うわけです。60

代後半の方でも働ける方がた
くさんいらっしゃいますが、そ
れが70、80、90となれば、働
けなくなってくるかと思いま
す。60代後半の方であれば、
それほど医療機関や介護施設
にお世話にならなくても生活
できますが、80、90にもなれば、
介護や医療のサービスを受け
ないと生活できないと思いま
す。そういう形で、超高齢者
の増加も一つの大きな経済に対
する変化として考えられるわ
けです。

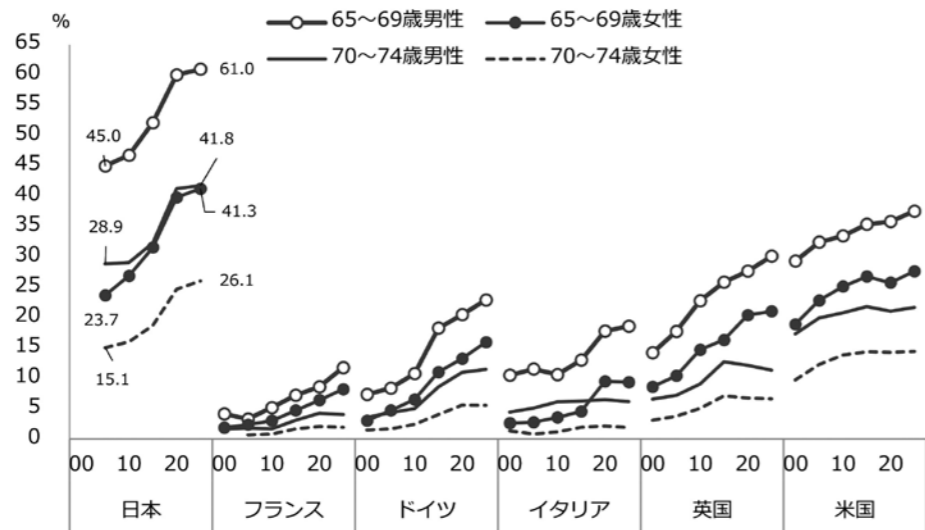
変化の2番目は、「生産性は
堅調も、経済成長率は低迷」
です。

日本の経済は、成長率はか
なり低迷しています。ただ、生
産性はそんなに低迷してはい
ません。データを見ると実質G
DPの伸び率は長期的に鈍化
しています。バブルの時は右肩
上がりでGDPが伸びました
が、直近だと伸びが鈍化して
います。一番最近で550兆円

図5 世界最高水準の労働参加率

○ 年金の給付水準の抑制、低賃金労働者の処遇改善などによって高齢者の労働参加は急拡大している。

図表. 就業率の推移 (65~74歳)



出典：OECD.stat

ぐらいですが最近では本当に微増で、もう右肩上がりでは上昇する時代ではなくなっています。なぜかという点、GDPというのは労働生産性×総労働時間数で表されますから、日本人全員が働く全部の時間数が大分下がってきているからです。若手の方も短い時間で成果を出そうという風に変わってきていますし、御高齢の方も現役の時のように働くのは難しいわけです。そのことを踏まえると、労働の投入量というのは減ってしまいます。働く時間は減ってしまっています。働く時間、働き手が少なくなっているから、どうしても経済は成長しない状況になっています。

ドイツやイタリアは人口が意外と減っていませんが、理由は移民を受け入れているからです。主要先進国は移民の比率が高いので、移民の方を受け入れながら経済が膨らんでいる状況になっています。日本も最近かなり外国人労働者を受け入れていますが、そういった意味ではかなり状況が変わりつつあります。変化の3番目は、「需要不足から供給制約へ」です。失業率は、2000年代から2010年代半ばぐらいまでは高い数字が続いていましたが、足元ではずっと低い状態が続いています。仕事がないから失業というのは、ほとんど今は無いです。仕事を選んでいる方以外は、選ばなければ仕事は幾らでもあるという状態です。今の人手不足感というのは、景気自体は悪くないのでそれ以上に人手が足りないということ、景況感と人手不足のギャップが大きく開いているのが近年の特徴といえます。バブルの時は需要も供給もたくさんあり、その中で人手が足りない状況でしたが、今はとにかく働き手が足りないという形で、局面が変わっています。

変化の4番目は、「正規化が進む若年労働市場」です。就職氷河期は1990年代後半から2000年代前半ですが、若い方の正規の仕事がないということが大きな社会問題になりました。非正規雇用の比率に関しては、不本意で非正規の仕事に就く人が減っています。つまり、非正規というものは正規の仕事がないので、諦めて非正規に就かざるを得ないという方も当時はたくさんいました。今はほとんど減っています。昔は仕事がないので非正規に就かざるを得ない、正規に就けても安い給料で長時間労働をするといった状況でしたが、今は人手不足で状況が一変しています。若い方が本当に働きやすくなっており、逆に言えば、労働条件が気に食わなければすぐに辞めてしまおうといった問題も発生していますから、当時の状況と比べると抜本的に状況

は変わっているということが分かるかと思えます。変化の5番目は、「賃金は上がり始めている」です。賃上げは相当進んでいます。最低賃金もどんどん上がっていますし、春闘の結果も33年ぶりにというバブル以来の数字が出ています。名目で見ますと、2010年代半ばぐらいから時給は上がってきています。2010年の時給は2,185円でしたが、直近では2,418円まで上がりました。今はインフレが進んでいますので、実質に直すとそこまではありませんが、今後は恐らく実質も上がってくると思います。そういった形で、2010年代半ば以降は賃金上がり始めているというのが分かるかと思えます。業種別に見ると、飲食・宿泊・建設業が上がっています。卸・小売、運輸・郵便も伸びており、従来は低い

賃金水準で働く方が多かった産業で結構上がってきています。変化の6番目は、「急速に減少する労働時間」です。日本の労働時間は主要先進国の中でも著しく減っています。2000年時点の労働時間は年間1,853時間でしたが、1,633時間まで下がっています。働き過ぎだと言われていた日本の労働市場は、今はアメリカより大分短い労働時間の国に変わりつつあります。年齢層では、若い方の労働時間がかかり減っています。20代の男性で週46・4時間働いていたのが、38・1時間まで20年代で大幅に減っています。30代も週50時間程働いていたのが、43・5時間となっています。過去は1日2時間程残業することが平均でしたが、43・5時間でしたらほぼ残業なしになりますから、そういった状況に

企業も変わっているわけです。変化7は、「労働参加率は世界最高水準に」です。働く人の数がどんどん増えています。特にシニアの方が増えています。図5は国際比較したもので、シニアの方の就業率を世界で見ると断トツに高いです。ほかの先進国で見ると、フランスは、高齢になったらみんな働かないわけですから、いかに日本の状況が特出しているかということが分かるかと思えます。本当にシニアの方が一生懸命頑張っている状況が見てとれます。変化8は、「膨張する医療・介護産業」です。要介護者は年々増加の一途で過去最多の649万人となっています。加えて慢性的な医師・看護師不足も大きな問題となっています。それに伴い、大学などでの看護学部の新設など医療職場で働ける人材を養

成する動きがみられます。
産業別の就業者数データでは、医療・福祉が大きく増加しており、逆に製造業や建設業が減少しています。

変化9は、「能力増強のための投資から省力化投資へ」です。

スーパーでは、セルフレジが近年増えていきます。飲食店でも猫型の配膳ロボットや、テーブルでオーダーするようなテーブルオーダーの仕組みなどが増えてきました。

これは人件費が高くなっていくからで、つまり過去は労働者の賃金が安かったため、デジタル化をしなくても低賃金で労働者を雇い、システムを入れる必要がなかった訳ですが、賃金上がり始め、このままでは人件費で潰れてしまうため、設備投資も少しずつ省力化投資が増えていくことがうかがえます。

変化10は、最後ですが「人

とで、つまり設備の力を使うということ。

事例を挙げますと、例えば小売業界です。あるスーパーマーケットでは、人件費が高騰するなかでセルフレジを導入して6台のコーナーに管理する従業員が1人つけばいいそうです。ただ、客がセルフレジの清算に費やす時間はプロの店員の方の2倍ぐらいかかりますが、管理する従業員は1人でいいので、そういった意味でいうと、人件費は3分の1ぐらいになったと社長はおっしゃっていました。

こういう形で賃金が上がっていくと、資本を導入していくことで企業の行動も変わっていくと思います。企業が経営を改革していくなかで、人手不足を解消していくように動いていくと思いますし、そういった動きを促していく必要があると思います。

件費高騰が引き起こす物価上昇」です(図6)。

人件費が上がっていくと最終的にどうなるかというと、物価が上昇します。ビジネスを行う上で人件費は大きな部分を占め、原価の中にそれを生産する方の人件費が入りますので、人件費は企業が経営する上で避けては通れないコストです。賃金が上がってくると利益がどんどん少なくなり、最終的には価格転嫁が必要となります。

結局企業がやらなくてはならないのは、少ない人手で効率よく生産するということです。

デフレの時代は逆だったと思います。つまり賃金が安いので、人手を使って大量の人手で至り尽くせりのサービスを提供していました。今は人手不足の中で、企業が変わらなければいけないわけです。ではどうやって変えるかというと、やはり資本を導入するというこ

人手不足の解決策と経済への影響

最後に、「地域の方で人手不足を解決するには」ということでまとめたいと思います。

人手不足を解決するために何が必要かを説明してきましたが、やはり機械化・自動化をしていくということです。これは企業の方に努力をしていただかないといけないと思います。資本を導入して、人手に頼らずにビジネスを行うように変えることが必要です。

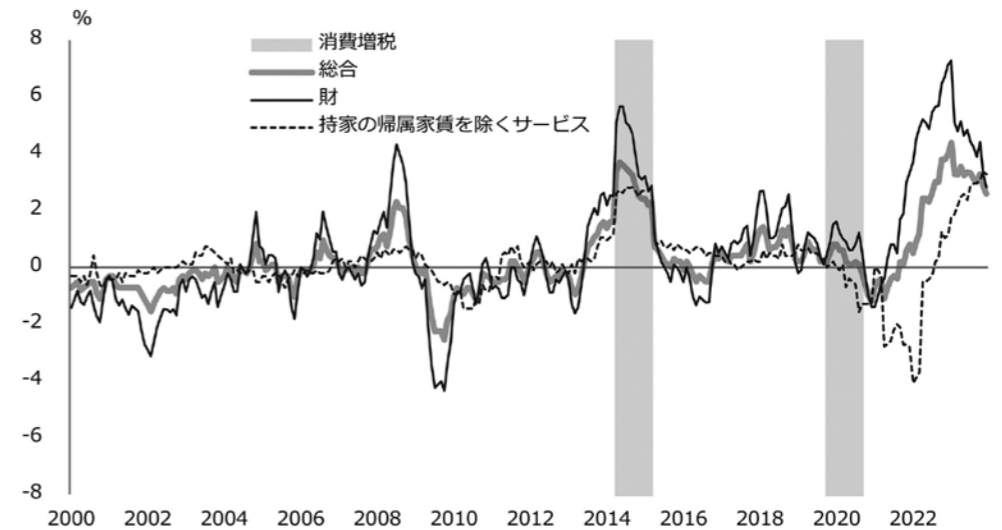
図7は「ワーキッシュアクト(誰かの困りごとや手助けしてほしいという気持ちに力を貸している性質がある点に注目する。また、家事などのシャドーワークのように義務的ではなく、何らかの報酬(金銭報酬・心理報酬・社会的報酬など、様々)がある点にも注目する。こうした本業の労働・仕事以外で何らかの報酬を得るために誰かの何かを担う性質がある活動のことを「ワーキッシュアクト」(Workish act)と名づけた

事例としては、「バトラン」というサービスがあります。パトロールをランニングやジョギ

図6 物価は上昇

- 2000年代のデフレーションから脱却し、物価は緩やかに上昇傾向にある。
- 足元では、円安による輸入物価の上昇から財の価格上昇が顕著も、サービス物価も上がり始めている。

図表.物価の推移



出典：総務省「消費者物価指数」

図7 ワーキッシュアクト：Workish act という選択肢

ワーキッシュアクトという選択肢

Work-ish :
何か社会に対して機能・作用をしてるっぽい

act :
(本業の仕事以外の) 様々な活動

本業の労働・仕事以外の活動に「誰かの困りごとや手助けしてほしいという気持ち」(労働需要)に力を貸している性質がある点に注目する。また、家事などのシャドーワークのように義務的ではなく、何らかの報酬(金銭報酬・心理報酬・社会的報酬など、様々)がある点にも注目する。こうした本業の労働・仕事以外で何らかの報酬を得るために誰かの何かを担う性質がある活動のことを「ワーキッシュアクト」(Workish act)と名づけた

まとめ 人口減少経済でこれから何が起るのか

これから起こりうる経済的な変化

- 予想1 人手不足はますます深刻に
- 予想2 賃金上昇が加速する
- 予想3 労働参加は限界まで拡大へ
- 予想4 人件費の高騰が企業利益を圧迫する
- 予想5 資本代替の進展
- 予想6 生産性が低い企業は退出、合従連衡が活発化する
- 予想7 緩やかなインフレーションの定着
- 予想8 優先順位の低いサービスの消失

「人口減少で市場も小さくなるから、縮小均衡でどうにかする」「縮小経済において利益を削ってシステムや設備などの資本に投資するのは間違いだ」「業界全体は悪くなっても、自社単独でがんばればなんとかなる」

こうした考え方は、過去の市場環境にあつては一定の合理性がありました。しかし、新しい経済の局面においては、これらの企業の行動様式について、その合理性は失われていくこととなります。人口減少経済下の現代においては、企業の最適な戦略は過去と異なるものになるのです。これからの時代、人手不足が深刻化するなかで、いかなる企業も労働者の賃金水準の上昇や労働条件の改善の動きから逃れることはできません。そして、企業はこうした経済の局面変化に気づき始めています。実際に、先見性のある経営者ほど、過去

の常識がもはや通用しなくなつてきていることについて認識し、人手確保のための抜本的な処遇改善に取り組み始めています。

労働者側も同様です。労働市場が需要不足から供給制約に様相を変えていくなかで、使用者と労働者のパワーバランスは大きく変化しています。開かれた労働市場において、自身の仕事に見合った報酬を得られない企業や、自らの意思に反する働き方を強いるような企業から、労働者は静かに距離を置くようになっていきます。

私からの説明は以上になります。ご清聴いただきありがとうございます。ありがとうございました。

ングを趣味とされている方に一緒にやっていただくという仕組みとして行われています。この仕組みをワーキングシユアクトと名づけております。

こういった形で、特に民間企業に努力を促すなかで需給のギャップを埋めていくことができれば、人手不足1,100万人と申し上げましたが、それも解決することができるのではないかと、研究所として解決策を提示しております。

最後ですが、人手不足で経済にどういふ変化が起こるかということをもとめさせていただきます。

少子高齢化で人手不足はますます深刻になると思います。すると何が起きるかという点、賃金が上昇します。人手が足りないとなれば企業は賃上げをしてでも人材を獲得しないといけませんから、賃金は上がっていくでしょう。賃金が上

がると働く側にとっては働くメリットが増すわけですから、シニアの方などでも賃金水準が上がるのであれば働こうかなという方が増えると思います。そういう形で労働参加は拡大するという点です。

また、人件費の高騰が企業利益を圧迫するでしょう。これまででは人件費を抑えて利益を出すという企業もあつたと思いますが、恐らく今後はそうはいかなくなるといふことです。そうすると、人手に頼ったサービスはもう改めないといけませんから、資本で代替をしていくという動きに変わります。

人件費も上がり資本も導入できない企業がどうなるかという点、そういった企業はどうしても退出することが起こると思います。人口が長期的に2割減っていくと、企業も恐らく2割ぐらい減ると思います。そう考えると、市場メカニ

ズムに伴い生産性が低い企業が退出していく動きが出る、あるいは合併・吸収が活発化すると思います。

そういった企業が退出していけば、企業としても積極的な値づけが可能になるわけですから、恐らくインフレーションも定着し物価は上がっていくと思います。

物価が上がるとどうなるかという点、優先順位の低いサービスがなくなるといふことです。例えば物流を考えると、今は宅配で非常に細かいサービスが行われていますが、恐らく今後はきめ細かいサービスは人件費に見合わなくなつてくると思います。例えばそんな最短で届く必要がない荷物であれば、3日後、4日後ということになると思いますし、再配達に關しても、留守の場合はお金を払ってくださいという風に変わつてくると思います。そういう形で恐らくサービスの

中身も変わっていくのではないでしょう。経営の考え方も変わっていくと思います。

これからの人口減少局面において、最も大きな行動変化を強いられるのは企業です。人口減少経済においては、次のような過去のレジームで経営を考える企業は容赦なく市場から淘汰されていくことになるでしょう。

「必要な人員は足りないときに労働市場からいくらでも調達することができる」「人材としてほしいのは若い男性であり、女性や高齢者はこの業界には向いていない」「売上を向上させるためには、従業員に残業させる必要がある」「足元の賃金上昇は持続しないだろう」「賃金上昇は都市部の大企業だけの話だから、わが社は関係ない」「経営の要諦は、人件費などのコストをいかに下げて利益を生み出すかにある」

集会報告

しまね自治研 (第40回地方自治研究全国集会)

10月4、5日の2日間、松江市内を中心にメインスローガン「創ろう、市民自治のゆたかな社会」、サブスローガン「結びつなげる！ しまね自治研」をテーマに第40回地方自治研究全国集会在開かれ、全国から2,700人、富山県から4人参加し、活発な議論と交流が行われました。

しまね自治研 参加報告

公益社団法人富山県地方自治研究センター理事長 酒井 富夫

○10月4日(金) 全体集会

島根県での自治研全国集会は、1977年の第1回以来、今回は2回目であるが、約2,700名の参加者があり、熱気に包まれた開催となった(写真①)。全体集会では、自治研賞発表・表彰・講評の後、基調提起(テーマ:「創ろう、市民自治のゆたかな社会」結びつなげる！ しまね自治研)が行われた。基調提起では、2024年6月の地方自治法改正案は、自治体の自主性・自立性を削ぐものであり、自治体が国の下請け機能化しつつある

という危機感を問題意識として持ち、地方自治を住民の手に取り戻す必要性を強調していた。その具体的な課題にアプローチするため、引き続き自治研セッション(テーマ:1%の仕事から考える。課題が価値に変わるとき)が行われた(写真②)。セッションでは糞尿収集公共サービスに焦点を当て、なかでも前田真氏(自治体労東大阪市労働組合・自治体関連評議会公園環境協会分会)の報告「災害時のトイレ対策 一次避難場所に働くじちろうの仲間と学ぶ」が大いに参考に



写真① 全体集会



写真② 自治研セッション



写真③ 第6分科会

なり、印象に残った。「糞尿収集」が「防災」という新たな価値を生み出した先見的な事例であった。

○10月5日(土) 分科会

第6分科会「地域公共交通の現状と課題」交通弱者をつくらないまちづくり、先進的事例から地域での移動の確保

を考えよう！」に参加した(写真③)。利用減や人手不足などにより、公共交通を従来の方法では維持できない状況が全国的な課題となっている(『月刊自治研』2023年12月号P.59)。公共交通は、日本では営利事業として位置付ける傾向があるが、海外では「公共

第40回地方自治研究全国集会(しまね自治研)に参加して

富山県職員労働組合 上牧 文佳

○10月4日(金) 全体集会

会場: 島根県松江市 くまびきメッセ (島根県立産業交流会館)

1 自治研(地方自治研究)とは

住民に最も近い場所で地方自治を実践する労働者として、60年以上にわたり住民の地方自治を守り民主主義を発展させるために取り組んできた運動・活動。画期的な資源循環型リサイクルシステムの「ごみの分別収集」や今や多くの自治体で実施している「急病人の休日・夜間診療」の実施など、公共職員が語り合い、学び合い、そこから社会に必要なことを生み出してきた歴史がある。この自治研全国集会は、その時代を反映したテーマを掲

げて開催されており、各分科会には職場、地域から毎年多くのレポートが提出されている。

2 テーマ「1%の仕事から考える。課題が価値に変わる時」

下水処理施設の整備が進み水洗トイレが普及したことで減少し続けてきたが、浄化槽やくみとり式トイレのし尿(汚泥)は、バキューム車によって収集運搬されし尿処理場へ運ばれている現状がある。職場の空気が暗くハラスメントが蔓延していた職場の改善(明るい雰囲気づくりやみんなへの温かい声掛けなど)を行うことにより、現在では新たな別組織となったかのような意識変革があった。また併せてこの公共

事業」として明確に位置付ける。自治体の役割を前提とした防災や学校給食などの費用負担とは違い、公共交通の問題は自治体の役割から確認する必要があると感じた。

○全体として

公共サービスを、国と自治体の関係、公と民間の関係のあり方(ガス事業や学校給食など)を再検討するなかで位置付け直す必要がある。同時に、公共サービスの新たな価値の追求も必要である。



○10月5日(土) 特別分科会

会場: 島根県大田市 石見銀山世界遺産センター、大山世界遺産センター、大森集落、龍源寺間歩ほか

1 テーマ「世界遺産の町で

【登壇者】

- 働き方研究者 西村佳哲さん
- 立教大学コミュニケーション福祉学部准教授 藤井誠一郎さん
- 自治労東大阪市労働組合前 田真さん

学ぶ歴史と暮らし」

「石見銀山遺跡とその文化的景観」は、自然との共生が評価され2007年に鉱山遺跡とし

てはアジアで初めて世界遺産に登録された。その規模は529haで当時を彷彿とさせる趣深い町並みに人々が暮らして歴史



をいまに伝え残している。

最盛期には世界の産銀量の約3分の1を石見銀山の銀が占めたと考えられているが、自然を荒廃させることなく自然環境と一体となって文化的景観を残し、現在に伝えられている人々の暮らしを学び現代の暮らしについて考える機会であった。

2 特徴

2023年1月に第68回直木賞を受賞された千早 茜さんの『しろがねの葉』から見る当時の暮らしや文化、男女で分けられた役割などを学び、自治労組合員としてジェンダー平等の視点や地域循環型社会のあり方などの視点から現代に受け継ぎ変えていくものであり、集落や間歩の現地視察や講演会、パネルディスカッションを通して数々の検討が行われた。

【講演会】

『しろがねの葉』から見る石見銀山の暮らし」
石見銀山資料館館長 仲野義文

さん

【パネルディスカッション】

パネラー：元世界遺産センター職員 石橋富士子さん、大田市石見銀山課課長補佐 中田健一さん、太田市観光振興課課長 梶野実さん

3 ポイント

①世界遺産に登録された石見銀山の価値

大量に銀を生産し不断に世界市場に供給しながら開発を最低限度にとどめ大規模な地形の改変もなく、鉱山閉山後には再び元の青々とした山の姿に復した。開発と自然環境の調和、持続可能な社会の実現にこの石見銀山の事例は極めて示唆的であった。

②直木賞受賞作『しろがねの葉』から読み解く暮らし

「銀山の女は三度夫をもつ」
戦国末から江戸初期の石見銀山は最盛期を迎え、人々は都市としての繁栄を謳歌していた。この『しろがねの葉』は、

そのころの石見銀山を舞台とした歴史小説であり、両親と生き別れた主人公ウメが銀山の山師に拾われ特殊性のある鉱山社会のなかで力強く生き抜く女性の姿を表す物語であった。

③石見銀山の観光資源としての活用

行政だけで観光を行うので

はなく石見銀山で現在居住している集落全員を巻き込んで事業を進めていく必要性、また集落全体の住居・環境の保全や日本各地からの保育園への留学、NHKの地元取材や番組放送などそれらを上手に活用して全国に広報していくやり方などの紹介があった。

自治研松江大会レポート

富山市職員労働組合 荒川 幸一

10月4日から5日にかけて自治労が主催する島根県で開催された第40回地方自治研究全国集会に参加しました。地域課題の解決に向けて全国から約2,700人の自治体職員らが集まり、公共サービスのあり方について意見交換や研究発表を行いました。

4日の全体会は松江市・くびきメッセで開催されまし

た。来賓に島根県知事・松江市長もかけつけ、自治研集会における議論への期待を寄せました。午前中は論文・レポート発表や表彰式が行われ、午後からは「1%の仕事から考える。課題が価値に変わるとき」というテーマで、公共サービスを題材に「はたらく」「つなぐ」「自治」をキーワードに、トークセッションがありました

た。働き方研究家の西村佳哲さんをファシリテーターに、し尿収集運搬処理業務に従事する自治労東大阪市労働組合の前田真さん、立教大学准教授の藤井誠一郎さんの3人が登壇しました。
前田さんからは、業務の実態、作業中に味わう悔しさ、そこから見出した仕事と意識の改革、価値についての話がありました。西村さんは前田さんの職場見学を通じ「単純労働とされていた「し尿」の仕事を進化させ、社会の誰からも必要とされる業務へと昇華させた先進的な取り組みだ」と語りました。

また、この中では災害時にインフラがダメージを受けると、くみとり業務の需要が高まるが、多くの自治体ではその対策が不十分であることも指摘し、今後の課題として提起されました。

5日の分科会は浜田市や大

田市でも開催され、AIの可能性、防災・減災計画、中山間地域の地域づくり、世界遺産の町で学ぶ歴史と暮らし、カーボンニュートラルなど公務にかかわる様々なテーマでセッション、講演などが行われました。

東海北陸地連で運営を行った「第3分科会 これからの職場のあり方《公務員を一度退職した外の視点から考える》《公務職場を魅力あるものにするために》」では、近年公務職場の採用応募者が減少傾向にあり、若年層を中心に早期離職が増えていることを端緒に、公務職場を魅力あるものにするために何ができるかを主軸にセッションを行いました。会場ではLINEのオープンチャット機能を使って、参加者同士が匿名で交流。リアルタイムでアンケート集計も行いました。300人以上集まった分科会となったため、参加者

同士の交流を図れるか心配でしたが、6人ずつに分けたテーブルでも活発な意見交換があり、また、オープンチャットで

も本音トークが繰り広げられる等充実したものとなりました。

島根自治研集會 第5分科会参加報告

魚津市職 中田 渉

2024年元旦に発生した能登半島地震、8月8日に発生した宮崎県日向灘での地震で気象庁は南海トラフ地震の想定震源域で大規模地震が発生する可能性が高まったと初めて発表し、その臨時情報に誰もが防災についてあらためて考える機会となったのではないだろうか。

度重なる大規模地震が発生したときの自治体職員の在り方と大規模災害と原子力発電所の安全性を課題とした分科会に250名が集まり、基調講演とパネルディスカッション、レポート報告に多くの参

加者も議論を交わし、自分も防災士の資格を持っているが災害時にどうあるべきか考えることができた分科会であった。

第5分科会では、地震発生時の「どうなるか」「どう動くか」の二つの企画で議論が始まった。まず一点目は、私たちが知らずにいた、あるいは避けってきた、「どうなるか」。地震と原発の問題について、元福井地裁裁判長で『私が原発を止めた理由』の著者である樋口英明さんから関西電力大飯原発の運転差し止め判決はどのように出されたのか、客観的資料に基づいた解説がされた。

原子力発電所の本質は、①人が管理し続けられないといけない、②人が管理できなくなったときの事故の被害は想像を絶するほど大きい、の二つ。安全3原則が「止める」「冷やす」「閉じ込める」。これが停電、断水によってできなくなったときにどうなるか？ 関西電力は、原子力発電所の稼働がCO₂削減に資するもので環境面で優れていると主張するが、死の灰をかかえておきながら環境を語るな！ 原子力発電所が老朽化するに従って耐震性が上がっていくという不思議、怪しさ？ 南海トラフ巨大地震の経済的損失の試算には原発事故が起きることは想定されていないこととの危険性を知ることができ、あらためて原発の運転差し止めに賛同することができた。

二点目の「どう動くか」。過去の地震災害の発生時の状況を振り返り、実際に災害や復興の現場に向き合ってきた、自

治労東大阪市労働組合の前田真さんから「災害廃棄物の適正処理について（トイレ対策）」現場から見えている問題点「災害時のトイレ問題は避難生活の環境に大きく影響し命にかかわる問題として課題提起がされた。

阪神淡路大震災から約29年経過したが、いまだに具体的な災害時のトイレ対策が実施できていない。トイレ問題の關係者が多岐にわたることも対策が難しい要因の一つと考えられることから、環境省の通知や市町村の責務があることを踏まえて、すぐにバキューム車が駆け付けてくれるのか？ 段差のある仮設トイレで、要配慮者が使用できていない事例、ハザードマップや地域防災計画を活用し、場所・経路・リスクを確認することで被災した人を守る役割が重要であることを知ることができた。自分も石巻市に支援に行ったときは、

駅周辺に設置されていた仮設トイレはすべて使用禁止になっていて臭いもすごいものであったことを思い出し、すぐに携帯トイレセットを購入することにした。

パネルディスカッションでは、パネラーに島根県益田市議会議員の平原祐一さん、学生時代

に東日本大震災を経験した福島県大熊町出身の末永暁久さん、加えて樋口さん、前田さんを迎えて「震度7・その時どうするいのちを守る自治体職員」をディスカッションした。

平原議員からは、いざ災害

が起きたときには一自治体でどこまで対応できるかが課題となること、末永さんからは、友人と一緒に引き返せない段差のある道路を必死に避難し、その後の避難場所の体育館でのプライバシーもないことや配給された食べ物の経験談が伝えられ、前田さんから、トイレ・避難所のセキュリティ問題や地域防災計画・災害後の議会質問等の議事録の確認、樋口さんから原発事故の避難計画について放射能で汚染された場合の明確な基準がないこと、能登半島地震の道が寸断された場合、国・県・市町村で誰がどこまでどうするのかの課題が残ったことが述べられた。最後

に進行の香川県本部自治研推進委員の久保武士さんが、「この島根県は原発立地の県庁所在地である、国策として進められていく原発にどうすれば住民の命が守られるのか、原発が安全なのか、沖縄基地と同じく原発もなくてはならないのか、地方に押しつけられている。樋口さんが言っている。『原発は難しい、見て見ぬふりをしてはいけない』。パネルディスカッションでは知見・経験からの報告を受け議論することができた。自治研は内容を深めていく場である。日々の生活の中で研究材料が出てくるはずである。一緒に取り組んでくれる仲間がいる。自分たちだけのの中にとじ込めておかずどんどん地方自治の現場で広めていってもらいたい」と締めくくった。

今回のしまね自治研に参加して、地震発生時の「どうなるか」について、原発のうその

安全と被害の大きさを考えてもみなかった。自分の住んでいるところは大丈夫だろうと思いついていた。「どう動くか」については、災害対応の基本が、①「備える」、ある事態が起こったときにうるたえないように、また、これから先に起こる事態に対応できるように準備しておく。心構えをしておく、②「つながる」、離れているものが結ばれて、ひと続きになる。つらなり続く。また、継続する、ということがわかった。

確かに元旦に起こった地震ではうるたえて、どう避難するかも心構えがなかった。巨大地震や大地震は必ず起きると危機意識を持つことができた集会であった。報告の中で、「知ったときにスタートライン」と俄然やる気がだが、「知るとるけど、知らんふりする」自治体職員の得意技である。熱しやすく冷めやすい中田からの報告終わり。





自治体報告

あさひ農学舎「朝日町新規就農者等 研修宿泊施設」を訪ねて

富山県地方自治研究センター
元農林部長

藤井 宗一

新型コロナウイルスが日本に上陸する1年ほど前（2019年2月

21日）、朝日町の農業施策を中心に視察研修を受けていました。笹原町長さんをはじめ農林水産課長さん、地域振興課長さんなどから2時間にわたって熱く、詳細にお話を伺うことができました。その時「自立支援農業者宿泊研修施設」が2019年度中に完成すると伺っていました。新型コロナウイルスの猛威が収まった2023年11月15日、研修宿泊施設を含めその後の朝日町の農業施策の進展状況を学ぶべく視察を行ってきました。視察から1年余りが経過していますが、概要を報告します。

立派な宿泊棟、研修棟

朝日町新規就農者等研修宿泊施設は2020年4月にスタート。個室8部屋、共同キッチンなどを備える宿泊棟（写真）や研修室、加工研修室を備えた研修棟、農機具の格納や農作物の保管を行う倉庫2棟、そして実証田3枚、ビニールハウス1棟がありました。宿泊棟は1階が男性、2階が女性用となっており、視察当時は3人の方が入居されていました。運営は指定管理者として「アグリ・ネット・ASAHI」が行っています。アグリ・ネット・ASAHIは朝日町最大の自主農業者組織で2000年

に設立。中核農業者をはじめ、ベテラン農家から若手農家までが加盟し、農業における様々な課題情報を共有し協力していく組織です。

ベテランの農業指導者も配置

あさひ農学舎には研修指導員として何十年も地元の農協で営農指導員を務めたベテランが配置されていました。農業研修生は農学舎の実証田やハウス、加工施設で農業や農産物加工を行うとともに地元の中核農家での農業実践で技術や知識を身に付けていきます。もちろん座学もあります。また、地域に溶け込むため地域

の町内会に加入し、地域行事にも参加していますし、町などのイベントにも出店するなど販売実習も行っています。

手厚い研修中の待遇

農業研修生は朝日町以外からの研修生で、研修終了後は朝日町に住み、朝日町の農業法人での就農や自立農業者を目指してもらうこととなります。研修期間は最長3年、待遇は研修手当月180,000円（月150,000円＋農業研修奨励金月30,000円）〔研修終了後3年以内に転出、もしくは就農しなかった場合は返還〕、雇用保険・社会保険加入、宿泊研修施設は無料、

但し共益費10,000円程度、光熱費各自負担。車は町から貸与。

農業後継者問題に危機感を持って取り組む

朝日町は、2018年から「農業後継者育成対策事業2018」に取り組んできています。これは町による農業者へのアンケートから朝日町の農業後継者問題が深刻であることが顕在化し、町は危機感を持って農業後継者問題に正面から取り組むこととしたものです。農学舎の取り組みもその一環です。町外から来た若者が農業で頑張っている姿を目の当たりにして、町内の若者が刺激を受けることも狙っています。その他に大学生が農家民泊等を通して農業体験をするインターンシップや農林漁業関係の地域おこし協力隊を積極的に取り入れており、町独自の農業機械やハウスなどへの補助金

も創設しています。

「いもやい」朝日町

鳥獣被害対策として、町が主体になり山際に電気柵を基本的に切れ目なく設置しています。電気柵は町内単位で設置したのでは、猿やいのししは柵のないところから侵入してきます。町全体で設置しているところがすごいことで、しかも町内の全戸が年500円の協力を拠出し、電気柵の維持管理を行っています。また、老朽化した簡易水道事業を維持継続するために小水力発電所を建設し、その収益を充てています。（本誌129号掲載、2024年7月）。このほかにも様々なことを実践しています。朝日町も人口減少、高齢化が進んでいますが、それに負けず、町の活性化に積極的に取り組んでいることを肌で感じてきました。